

平成 28 年度文部科学省第 2 次補正予算（案）

◇学校施設等の環境整備（耐震化・老朽化対策等） 2,024 億円

○公立学校等 1,407 億円

震災時等に避難所として地域住民の安全・安心を守る学校施設等の防災機能を強化するため、耐震化や老朽化対策、バリアフリー化やトイレ洋式化、空調設置等を推進する

○国立大学等 295 億円

《他に、財政融資資金 96 億円》

国立大学等施設の耐震対策や老朽化対策等による防災機能強化の加速とともに、イノベーション創出等の拠点となる新たなスペース確保や教育研究基盤設備等の整備を推進する。

さらに、財政融資資金を活用し、国立大学附属病院の施設・設備の高機能化を図る

- ・国立大学法人等施設の耐震化等 185 億円
- ・国立大学法人等の教育研究基盤設備の整備 110 億円

○私立学校 301 億円

私立学校施設の耐震化の早期完了を目指し、校舎等の耐震改築及び耐震補強による防災機能強化のための施設整備を推進する

○青少年教育施設等 21 億円

◇観光先進国の実現

○文化財等を活用した観光振興による地域経済活性化 37 億円 （国宝・重要文化財の保存修理等）

文化財などの観光資源活用を促し、地域経済の活性化へとつなげるため、地域の観光拠点となる文化財等の緊急整備を実施する

- ・文化財保存整備等 30 億円
- ・国立美術館等施設整備 6 億円
- ・文化庁京都移転に関する調査 0.1 億円

◇我が国の成長を担う人材育成の強化 114 億円

- ・我が国の将来を支える人材育成やイノベーション創出につながる国立大学等の教育研究基盤設備等の整備 110 億円【再掲】
- ・理科教育設備の整備 3 億円
- ・学校における情報セキュリティの強化 1 億円

◇2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等

に向けた取組 206 億円

- ・新国立競技場整備事業 125 億円
※「財源スキーム(平成 27 年 12 月決定)」に基づく国負担分
- ・ナショナルトレーニングセンター拡充整備 24 億円
- ・ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備 11 億円
- ・公立社会体育施設整備費 46 億円

◇子育ての環境整備 96 億円

○認定こども園等の施設整備 86 億円

認定こども園の設置や施設整備を支援し、希望出生率1.8%の実現や全ての子供が希望する教育を受けられる環境を整備する

○放課後子供教室に係る設備整備(一体型設置の推進) 10 億円

一体型の放課後子供教室・放課後児童クラブの実施を加速化するため、設備備品やICTを活用した学習支援を実施するための経費を支援する

◇奨学金制度の充実

○新たな所得連動返還型奨学金制度導入に向けたシステム整備 (平成 29 年度進学者から制度導入) 28 億円

マイナンバーに係るシステムとの情報連携やセキュリティ対策を前倒しして開始し、制度導入に係るシステム整備を円滑かつ確実に推進する

◇生産性革命を支える科学技術イノベーションの推進 764 億円

○基幹ロケット、次世代衛星の開発等による宇宙産業の拡大 280 億円

○人工知能(AI)や材料などの生産性革命を支える先端技術の 研究基盤の強化 182 億円

未来の産業創造に向けた、大学等による研究成果の実用化開発支援等を推進

○研究開発法人等における技術革新など将来の成長が見込まれる 分野の研究基盤の整備 101 億円

ITER 計画等、線形加速器(理化学研究所)の超伝導化 等

○地域イノベーション・エコシステム形成のための基盤整備 185 億円

産学官連携強化に向けた地域科学技術イノベーション環境の整備

○地震・火山観測施設等の更新 16 億円

故障・老朽化した地震・火山観測施設をはじめとする研究施設等の更新を実施し、我が国の災害対応能力を強化

《熊本地震からの復興 463 億円》

◇学校施設等の復旧等 422 億円

○公立学校 174 億円

○国立大学等 48 億円

○私立学校 129 億円

※このほか、私学事業団において災害復旧事業に対する低利融資を実施（5年間無利子）

○公立社会教育施設等 21 億円

○国指定等文化財 49 億円

◇各学校段階における就学支援 41 億円

○被災児童生徒就学支援等事業（熊本地震対応分） 11 億円

熊本地震による被災を起因とした経済的理由により、就学等が困難となった幼児児童生徒に就学支援等を実施

- ・被災幼児就園支援事業 ・被災児童生徒就学援助事業
- ・被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業 ・奨学金事業
- ・私立学校授業料等減免事業 ・専修学校・各種学校授業料等減免事業

○大学等授業料減免措置の拡充 31 億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料減免の拡充

- ・国立大学等 約 550 人、私立大学等 約 8,700 人

文部科学省 合計 3,574 億円

《他に、財政融資資金 96 億円》

◆財政融資資金の活用

○国立大学附属病院の施設・設備の高機能化 101 億円

国立大学附属病院が地域の医療防災拠点としての役割を果たすよう施設を整備するとともに、健康寿命の延伸や高度先進医療の提供を図るため、医療機械設備を整備する

担当局課一覽

事業名	とりまとめ担当局課
<p>◇学校施設等の環境整備(耐震化・老朽化対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立学校等 ○国立学校 <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人等施設施設の耐震化等 ・国立大学法人の教育研究基盤設備等の整備 ○私立学校等 ○青少年教育施設等 	<p>大臣官房文教施設企画部施設助成課</p> <p>大臣官房文教施設企画部計画課</p> <p>高等教育局国立大学法人支援課 研究振興局学術機関課</p> <p>高等教育局私学部私学助成課 【うち幼稚園分】 初等中等教育局幼児教育課 【うち専修学校分】 生涯学習政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室</p> <p>【放送大学学園】 生涯学習政策局生涯学習推進課</p> <p>【国立青少年教育振興機構】 生涯学習政策局青少年教育課</p> <p>【国立女性教育会館】 生涯学習政策局男女共同参画学習課</p> <p>【国立特別支援教育総合研究所】 初等中等教育局特別支援教育課</p> <p>【国立科学博物館】 生涯学習政策局社会教育課</p>
<p>◇観光先進国の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化財等を活用した観光振興による地域経済活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保存整備等 ・国立美術館等施設整備 ・文化庁京都移転に関する調査 	<p>文化庁文化財部伝統文化課</p> <p>【国立美術館、日本芸術文化振興会】 文化庁文化部芸術文化課 【国立文化財機構】 文化庁文化財部美術学芸課</p> <p>文化庁長官官房政策課</p>

事業名	とりまとめ担当局課
<p>◇我が国の成長を担う人材育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人等の教育研究基盤設備等の整備【再掲】 ・理科教育設備の整備 ・学校における情報セキュリティの強化 	<p>高等教育局国立大学法人支援課 研究振興局学術機関課</p> <p>初等中等教育局教育課程課</p> <p>生涯学習政策局情報教育課</p>
<p>◇2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場整備事業 ・ナショナルトレーニングセンター拡充整備 ・ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備 ・公立社会体育施設等整備費 	<p>スポーツ庁政策課</p> <p>スポーツ庁競技スポーツ課</p> <p>スポーツ庁競技スポーツ課</p> <p>スポーツ庁参事官(地域振興担当)</p>
<p>◇子育ての環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認定こども園等の施設整備 ○放課後子供教室に係る設備整備(一体型設置の推進) 	<p>初等中等教育局幼児教育課</p> <p>生涯学習政策局社会教育課</p>
<p>◇奨学金制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな所得連動返還型奨学金制度導入に向けたシステム整備 	<p>高等教育局学生・留学生課</p>

事業名	とりまとめ担当局課
◇生産性革命を支える科学技術イノベーションの推進	
○基幹ロケット、次世代衛星の開発等による宇宙産業の拡大	研究開発局宇宙開発利用課
○人工知能(AI)や材料などの生産性革命を支える先端技術の研究基盤の強化	<p>【HPCI共用ストレージ】 研究振興局参事官(情報担当)付 計算科学技術推進室</p> <p>【大規模計算機能の強化】 研究開発局海洋地球課</p> <p>【研究成果実用化促進事業】 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課</p> <p>【海洋オープンイノベーションの創出】 研究開発局海洋地球課</p>
○研究開発法人等における技術革新など将来の成長が見込まれる分野の研究基盤の整備	<p>【ITER計画等】 研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)</p> <p>【核融合研究所の点検・整備】 研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)</p> <p>【線形加速器(理研)の超伝導化】 研究振興局基礎研究振興課</p> <p>【放射性廃棄物減容化研究開発の推進】 研究開発局原子力課</p>
○地域イノベーション・エコシステム形成のための基盤整備	<p>【地域科学技術実証拠点整備事業】 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課</p> <p>【マテリアルズオープンプラットフォームの施設・設備整備】 研究振興局参事官(ナノテク・物質材料担当)付</p>
○地震・火山観測施設等の更新	<p>【地震・火山観測施設の更新】 研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室</p> <p>【SPring-8経年劣化対策】 科学技術・学術政策局研究開発基盤課 量子研究推進室</p> <p>【量子科学技術研究開発機構 特高変電所の更新】 科学技術・学術政策局研究開発基盤課 量子研究推進室</p> <p>【海洋研究開発機構施設の整備・改修】 研究開発局海洋地球課</p>

事業名	とりまとめ担当局課
《熊本地震からの復興》	
<p>◇学校施設等の復旧等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公立学校 ○国立大学等 ○私立学校等 ○公立社会教育施設等 ○国指定等文化財 	<p>大臣官房文教施設企画部施設企画課 防災推進室</p> <p>【施設災害復旧】 大臣官房文教施設企画部計画課 【設備災害復旧】 高等教育局国立大学法人支援課</p> <p>高等教育局私学部私学助成課 【うち専修学校等分】 生涯学習政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室</p> <p>生涯学習政策局社会教育課</p> <p>文化庁文化財部伝統文化課</p>
<p>◇各学校段階における就学支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災児童生徒就学支援等事業(熊本地震対応分) ○大学等授業料減免措置の拡充 	<p>初等中等教育局児童生徒課</p> <p>【国立大学法人】 高等教育局国立大学法人支援課 【私立大学等】 高等教育局私学部私学助成課</p>